

各 位

2018年4月26日

会社名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 御園生 悦夫
(コード:8692 東証第一部)
問合せ先 執行役員総合企画部長 大矢 光一
(電話番号 03-5665-3137)

新五カ年計画 DCT2022（2018年度～2022年度）策定に関するお知らせ

当社グループは、2017年度から2019年度を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ中期経営計画を推進してまいりました。初年度（2017年度）において、各施策を着実に遂行し構造改革に一定の目途がついたことから、中期経営計画の残りの2年に3年を加え、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にするための「新五カ年計画 DCT2022」（2018年度～2022年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 名称

新五カ年計画 DCT2022 (DCT = DSB Group Corporate Target)

2. 目的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

3. 計画期間

2018年度から2022年度まで（5年間）

4. 重要経営課題

- (1) クオリティファーストの徹底
- (2) デジタイゼーションの推進
- (3) 統合 BPO ソリューションサービス提供体制の整備
- (4) 統合 BPO ソリューションサービスの拡充・展開

※詳細につきましては、別紙をご参照ください。

以 上

DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン

－ グループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、
価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、
以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

－ グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、
ビジネスサービスパートナー(BSP)^(※1)として、証
券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO^(※2)・ITO^(※3)業務での知見を活かし、今
後成長する分野でのビジネス展開にチャレンジし
ます。

※1 証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業者のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

※2 Business Process Outsourcingの略で、事務処理に係る一連の業務のアウトソーシングを受託することを指します。

※3 Information Technology Outsourcingの略で、コンピュータやIT技術に関連した業務のアウトソーシングを受託することを指します。

グループ経営ビジョン、グループ事業ドメインにつきましては、2017年度策定の中期経営計画から変更はございません。

目的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

重要経営課題

クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

統合BPO ソリューションサービス提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。 ※

統合BPO ソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

※ 詳細につきましては次ページ「統合BPOソリューションサービス」をご覧ください。

統合BPOソリューションサービス

証券業向けにシームレスなワンストップサービスを提供
「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にする体制を構築

「統合BPOソリューションサービス」を提供

「共同インフラ会社」 DSBグループ

オペレーションソリューション

事務企画（制度対応）、事務処理（集中化・集約化）、相続センター、コンプライアンスサービス、コールセンター（事務サポートセンター）等

ITソリューション

システム開発/保守/運用、RPA※導入/管理等

人材ソリューション

人材紹介、要望に応じた人材派遣、地方創生に向けた人材確保等

グループ営業一体化

お客様

お客様のニーズ

- ・ デジタイゼーション
– 業務のデジタル化
– 効率化
- ・ 顧客本位の対応
– コンプライアンス強化
- ・ 顧客高齢化対応、次世代顧客の獲得
- ・ 働き方改革、人材確保
- ・ 銀証連携
- ・ 地域経済活性化

※ Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術。